

■ 令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業 効果検証結果一覧（令和5年度完了事業）

番号	事業名	事業概要	年度完了実績報告額（円） 1 段目：事業費 2 段目：R5年度活用額 3 段目：R6年度活用額 4 段目：その他（一財等）	事業活動内容	成果目標	指標	事業効果	担当課
1	令和5年度日向日市物価高騰対応重点支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	610,539,471	令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給した。	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する。	令和5年12月22日 支給開始	令和5年度住民税非課税世帯8,614世帯に対し、給付金を支給したことで、低所得世帯の生活や暮らしの維持を支援することができた。 ※R5年度中に事業は完了しているが、国の交付限度額分しかR5年度にもらえなかったため、差額の17,080,000円はR6年度歳入	福祉課
			593,459,471					
			17,080,000					
			0					
2	日向日市物価高騰対応重点支援給付金支給事業（住民税均等割のみ課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中、住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を支給することで、低所得世帯の方々の生活を維持する。	205,111,261	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯に対し、1世帯当たり10万円の給付金を支給した。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	令和6年3月15日 支給開始	令和5年度住民税均等割のみ課税世帯1,574世帯に対し、給付金を支給したことで、低所得世帯の生活や暮らしの維持を支援することができた。	福祉課
			131,484,117					
			73,627,144					
			0					
3	日向日市物価高騰対応重点支援給付金支給事業（子育て世帯追加分）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で、18歳以下の児童を養育する住民税非課税及び住民税均等割のみ課税世帯へ給付金を支給することで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。	85,715,858	低所得の子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり5万円の給付金を支給した。	対象世帯に対して令和6年3月までに支給を開始する。	令和6年3月15日 支給開始	子育て世帯722世帯、児童1,320人に対し、給付金を支給したことで、低所得の子育て世帯の生活を支援することができた。	こども課
			17,459,318					
			68,256,540					
			0					
4	日向日市物価高騰対策所得税・個人住民税定額減税及び調整給付事業【物価高騰対策給付金】	エネルギー価格・物価高騰の影響を受ける市民の生活を守るため、可処分所得を直接的に下支えする所得税・個人住民税の定額減税、定額減税しきれない方への調整給付を行い、経済的負担の軽減を図る。	599,500	令和6年度税制改正における定額減税に対応するため、基幹システム（税額控除）の改修を行った。	令和6年度の住民税課税計算処理において、定額減税（税額控除）を実施する。	令和6年度住民税課税計算で定額減税を実施した	物価高騰の影響を受ける市民の経済的負担の軽減を図ることができた。	税務課
			0					
			599,500					
			0					
5	令和5年度日向日市物価高騰対応重点支援給付金支給事業（家計急変世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中、予期せず家計が急変したことで収入が減少した世帯へ給付金を支給することで、生活に困窮する方々の生活を支援する。	1,330,000	令和5年1月～令和5年12月までの任意の一月の家計が予期せず急変した世帯に対し、1世帯当たり7万円の給付金を支給した。	対象世帯に対し、申請から3週間以内に支給する。	申請から1週間 以内に支給	予期せず家計が急変した世帯に対し、迅速に給付金を支給したことで、生活に困窮する市民の生活や暮らしの維持を支援することができた。	福祉課
			1,330,000					
			0					
			0					
6	日向日市物価高騰対応重点支援給付金支給事業（子育て世帯追加分・家計急変世帯）	物価高が続く中、家計が急変したことにより収入が減少した18歳以下の児童を養育する世帯に対し児童1名当たり5万円の給付金を支給することで、低所得の子育て世帯の生活を維持する。	900,000	家計が急変したことにより収入が減少した18歳以下の児童を養育する世帯に対し児童1人当たり5万円の給付金を支給した。	対象世帯に対し、申請から3週間以内に支給する。	申請から1週間 以内に支給	予期せず家計が急変した子育て世帯に対し、迅速に給付金を支給したことで、生活に困窮する市民の生活や暮らしの維持を支援することができた。	こども課
			0					
			900,000					
			0					
7	物価高騰対策子育て応援給付金給付事業	コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯に対し、生活の支援を行うために給付金の支給を行い、経済的負担の軽減を図る。	95,493,548	平成17（2005）年4月2日から令和6（2024）年3月31日までに出生した児童を養育する者に対し、対象児童1人につき10,000円を支給した。 （児童もしくは児童を養育する者が令和5（2023）年12月31日時点で日向日市に住民登録していることが必要）	児童10,000名分の支給	9,488名	児童9,488名分を支給し、コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の経済的影響の軽減を図ることができた。	こども課
			88,670,000					
			0					
			6,823,548					

8	物価高騰対策（消費喚起）プレミアム付商品券発行事業	エネルギー価格・物価高騰の影響が続いており、節電や買い控えなどに加え、ものを長く使うなどの節約行動が見られている。市内店舗で利用できるプレミアム付商品券を発行することで、生活の下支えを図るとともに、消費需要を喚起し、市内経済の回復を促進する。	92,161,622	プレミアム率30%の商品券を45,000冊発行し、物価高や燃油高騰の影響を受けた市民の消費喚起を促すことにより、経済活動の活性化を図る（対象世帯数29,132世帯）。	①物価高騰の影響を受けている生活者、事業者の支援及び地域経済活性化 ②商品券の利用世帯11,000世帯	②11,438世帯	市内の11,438世帯が42,878冊のプレミアム付商品券を利用したことにより、消費喚起がされた。	商工港湾課
			0					
			36,588,000					
			55,573,622					
9	物流事業者燃料高騰等対策事業（第4期）	エネルギー価格・燃料費の高騰が長期化する中、厳しい経営状況にある物流事業者の負担軽減に取り組むことで、経営安定化と本市物流網の維持を図る。	30,961,000	市内の各物流事業者が使用している貨物車両台数に応じて、補助金を交付（県補助の上乗せ補助）。	物流網の維持 ①貨物車両台数600台以上 ②RORO船1隻	①595台 ②1隻	対象となる50事業者のうち、49事業者が本事業を活用し、経営の安定化と市内物流網の維持が図られた。	商工港湾課
			0					
			30,000,000					
			961,000					
合計			1,122,812,260					
			832,402,906					
			227,051,184					
			63,358,170					